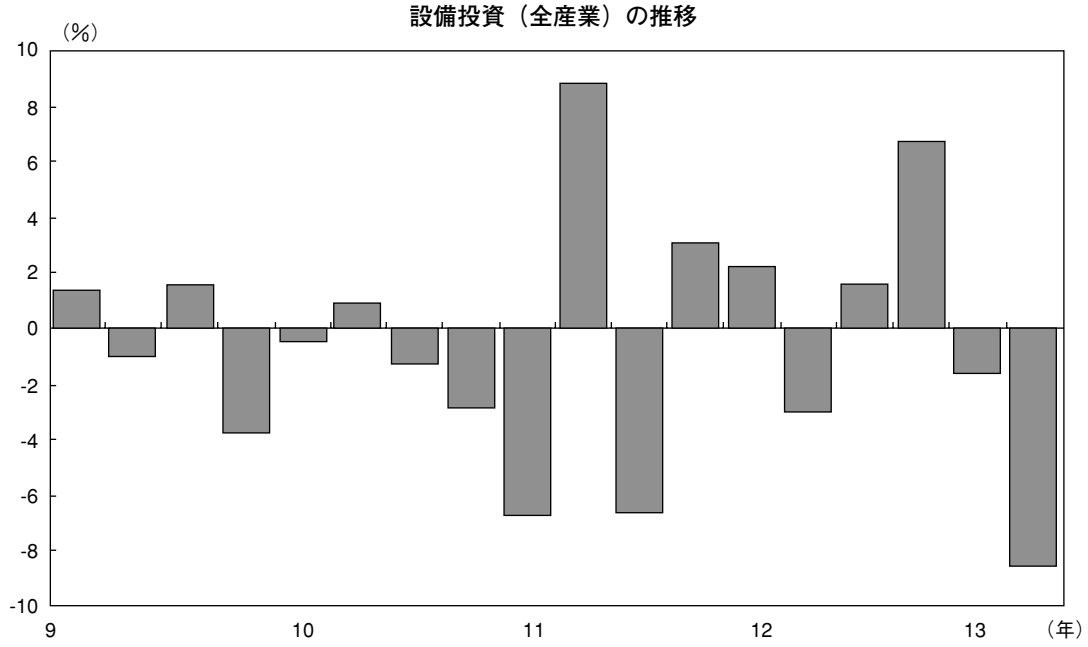
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

法人企業動向調査：2001年６月調査

○４－６月期設備投資（実績見込み）は前期比－8.6％と２四半期連続でマイナス。
７－12月期見込みは前年比－3.0％。

設備投資（全産業）の推移

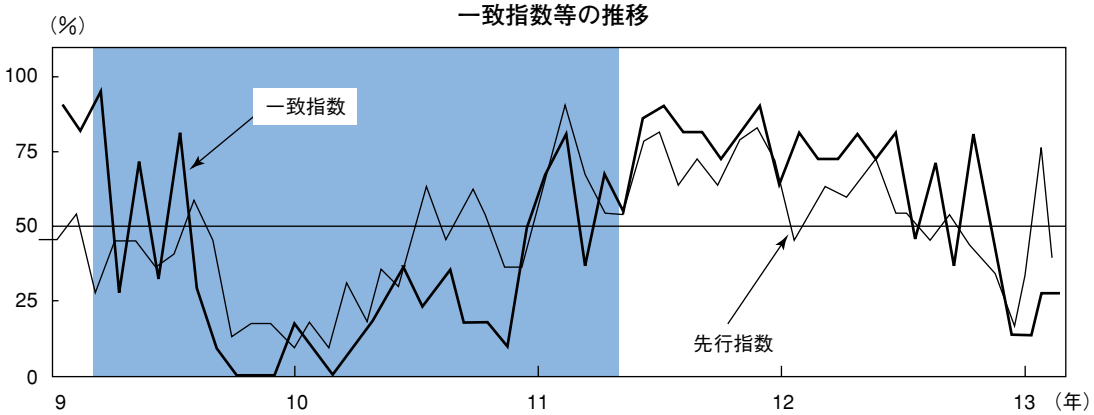


（注）直近平成13年４－６月期は実績見込み　季節調整値　前月比
（出所）内閣府　８月８日発表

景　気　動　向　指　数

○６月の先行指数は２か月振りに50％を下回った。一致指数は６か月連続で50％を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

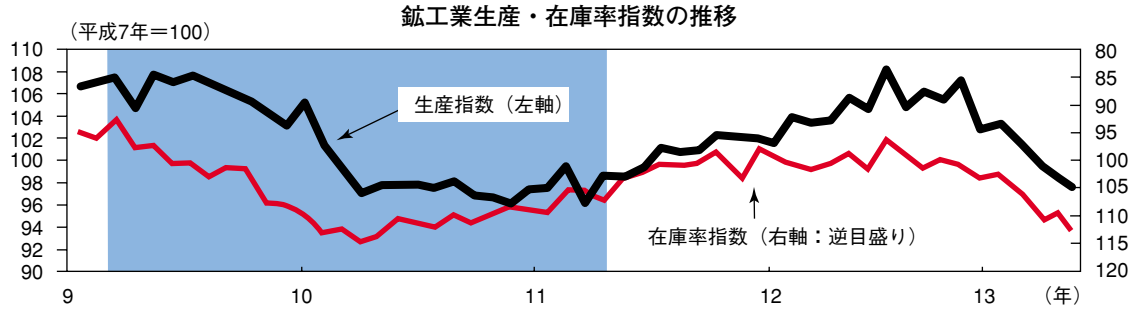


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）内閣府　８月16日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……６月は前月比－0.8％　在庫率指数……６月は前月比＋2.6％

鉱工業生産・在庫率指数の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

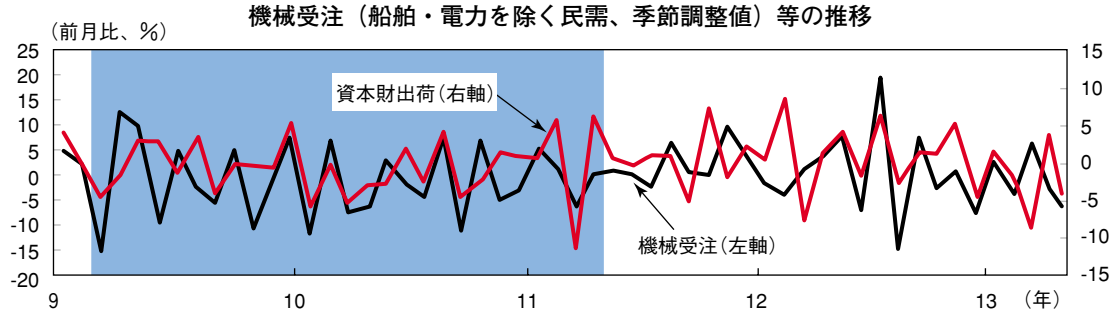
（出所）経済産業省　８月14日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……６月は前月比－6.6％

資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……６月は前月比－3.5％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

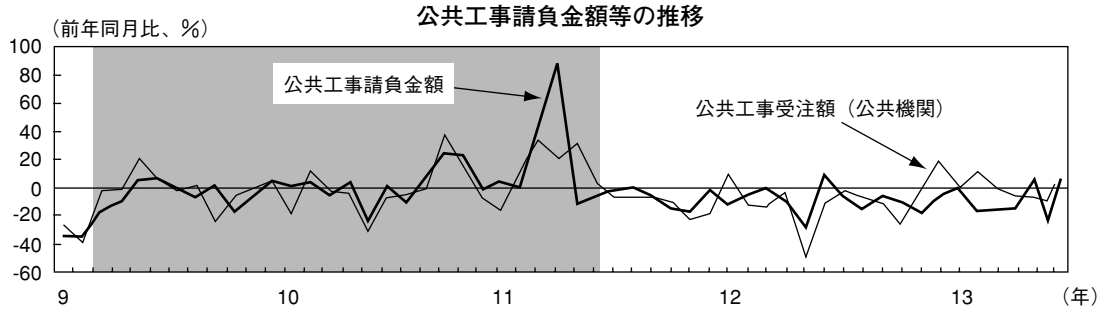
（出所）内閣府８月９日発表、経済産業省８月14日発表

公　共　工　事

○公共工事請負金額……７月は前年同月比＋4.7％

公共工事受注額（公共機関）……６月は前年同月比＋2.0％

公共工事請負金額等の推移



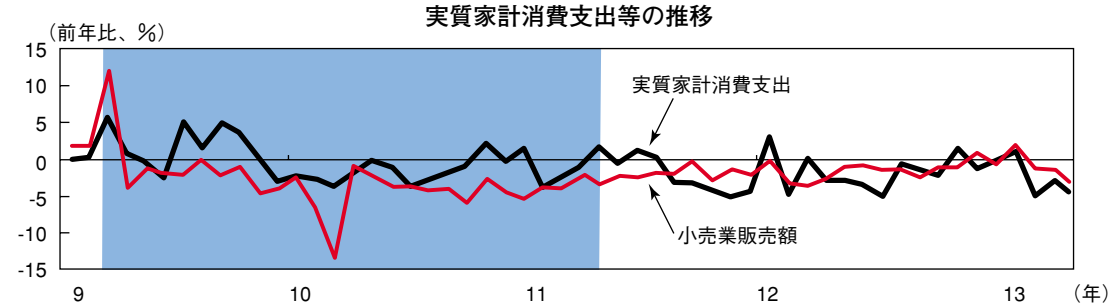
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）国土交通省８月10日発表、保証事業会社協会８月15日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……６月は前年同月比－3.8％
（後掲トピックス「平成13年６月の家計調査」参照）
小売業販売額……６月は前年同月比－2.7％

実質家計消費支出等の推移

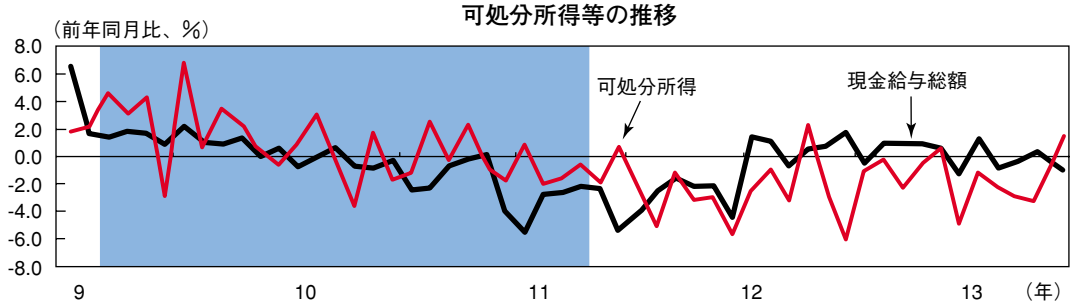


（注）シャドーは景気後退期を表す　（出所）総務省８月７日発表、経済産業省７月26日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……６月は前年同月比＋1.2％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……６月は前年同月比－1.7％

可処分所得等の推移

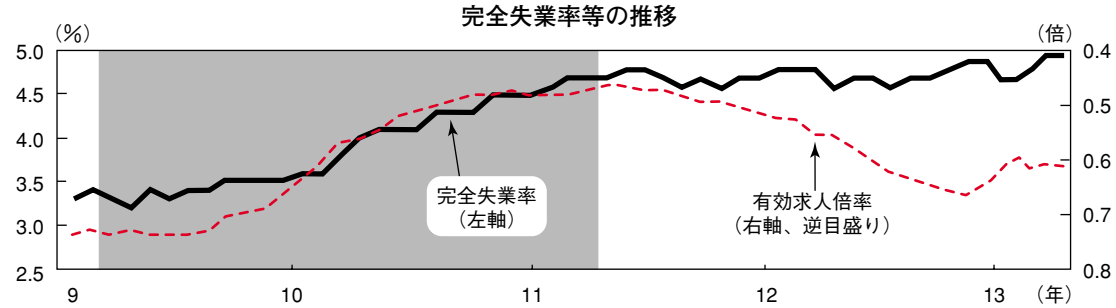


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省８月７日発表、厚生労働省７月31日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……６月は4.9％（前月と同率）
有効求人倍率（季節調整値）……６月は0.61倍（前月と同水準）

完全失業率等の推移

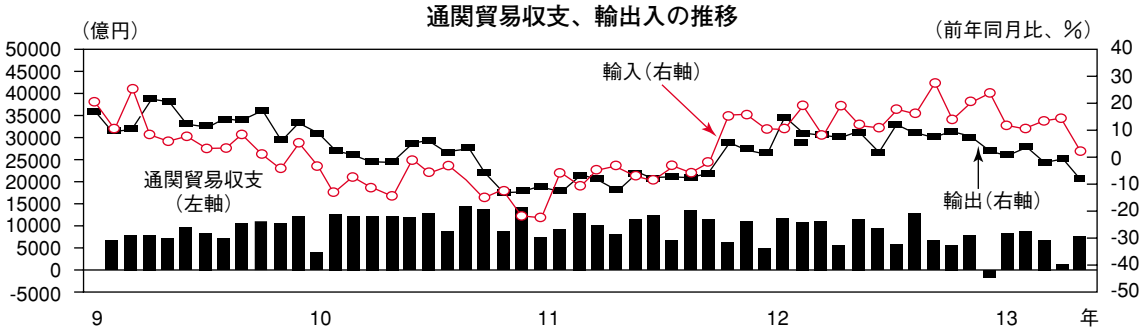


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省７月31日発表、厚生労働省７月31日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……６月は 7,597 億円の黒字で前年同月比－36.3％
　輸出入数量指数……６月の輸出は前年同月比－14.2％、輸入は同－ 6.0 ％

通関貿易収支、輸出入の推移

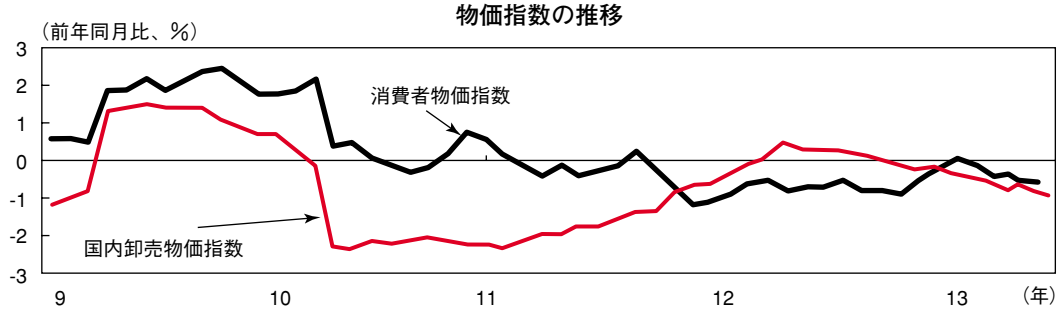


（出所）財務省　７月30日発表

物　　価

○消費者物価指数……６月は前年同月比－0.5 ％
　国内卸売物価指数……７月は前年同月比－ 0.8 ％

物価指数の推移

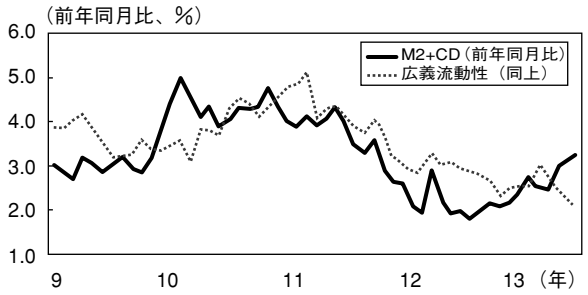


（出所）総務省７月27日発表、日本銀行８月８日発表

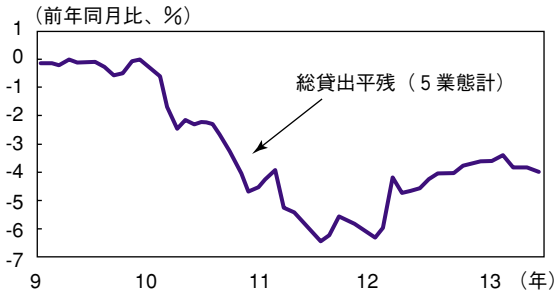
マネーサプライ

○マネーサプライ……７月のM_2＋CDは前年同月比＋ 3.3 ％
　民間銀行貸出……７月は前年同月比－ 4.0 ％

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

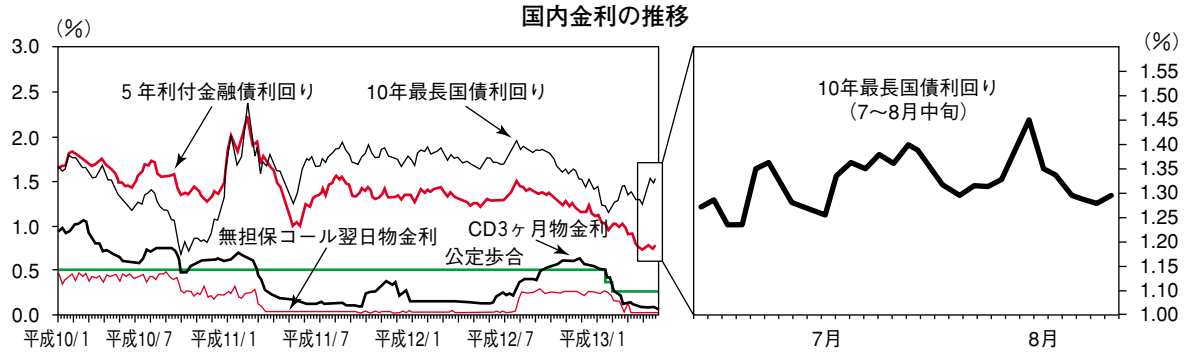


（出所）日本銀行　８月８日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
（後掲トピックス「日銀の金融市場調節方針の変更について」参照）
10年最長国債利回りは、８月上旬に1.4％台まで上昇したものの、概ね1.3％台を推移。

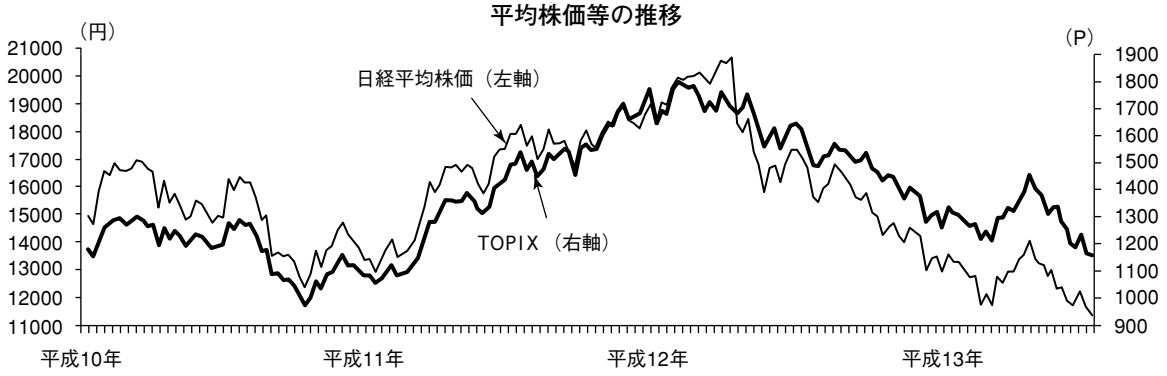
国内金利の推移



国　内　株　式

○８月第３週時点で、日経平均株価は11500円台まで、TOPIXも1170ポイント台まで下落（週足ベース）。

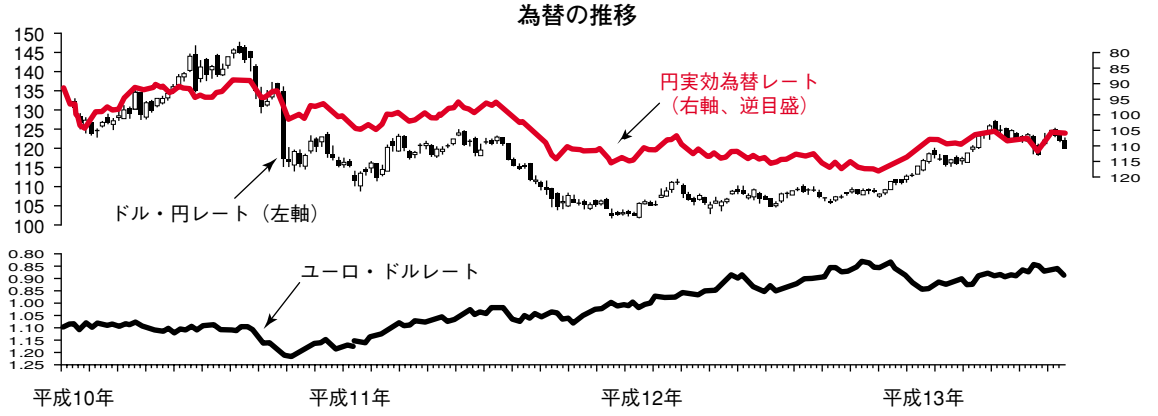
平均株価等の推移



為　　替

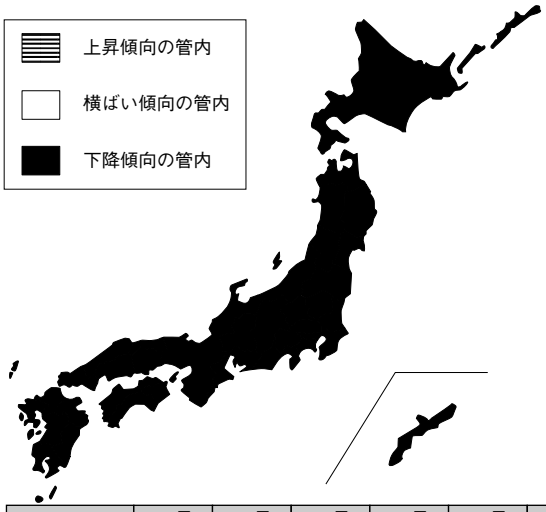
○対ドルで125円台、対ユーロで104円台まで下落、その後は徐々に上昇。（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《５月の動き》
・上昇傾向の管内：なし
・横ばい傾向の管内：なし
・下降傾向の管内：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には13年８月８日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	13年1月	２月	３月	４月	５月
北海道	―	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
東　北	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×
関　東	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×
東　京	○	○	○	○	○	○	―	―	―	×	×	×	×
信　越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
北　陸	○	○	○	○	―	―	○	○	×	×	×	×	×
東　海	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×
近　畿	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×
中　国	○	○	―	―	○	○	―	―	○	―	×	×	×
四　国	○	○	○	○	○	○	○	○	―	―	×	×	×
九　州	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×
沖　縄	―	○	○	―	×	―	○	―	×	×	×	×	×
全　国	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	2.1	2.3	-0.3	2.0	3.2	0.8	-0.5	-0.7	0.7	-0.5	0.4	-1.4	-1.2
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	-0.02	-0.03	-0.01	0.02	-0.02	0.00	-0.01	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.00	-0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-5.1	-3.6	-5.6	0.0	-1.0	-7.9	-4.0	-2.4	-4.8	-7.5	-3.7	-7.2	-3.2
新設住宅着工戸数（前年比）④	-3.3	-2.3	8.7	-6.1	0.4	-10.4	5.1	3.2	-22.1	-0.8	-12.5	40.8	-0.2
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	-9.8	-21.1	15.1	-77.6	-39.6	-51.4	-0.9	-50.2	-43.0	-50.6	2.2	47.4	-30.1
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-1.6	-1.8	5.9	7.1	6.0	6.3	7.4	5.3	3.3	0.2	1.5	-25.4	4.5
実質家計消費支出（前年比）⑥	14.0	-11.4	3.5	-11.3	-5.5	-4.3	2.2	0.0	-2.3	-6.0	9.8	-11.2	-2.6
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	80.5	77.6	75.3	76.0	65.7	66.8	68.5	79.8	73.8	80.7	81.0	88.3	72.2
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	-2.1	-2.3	-0.1	-0.7	-0.9	-2.6	-0.3	-0.6	-0.9	-1.0	-2.1	-0.2	-1.5

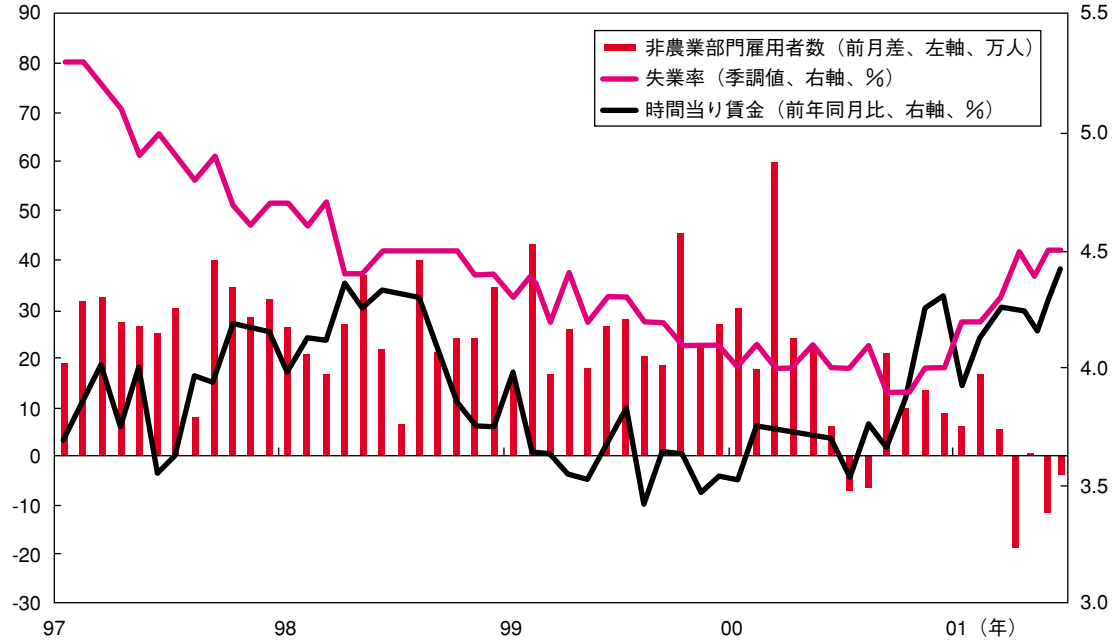
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○7月の非農業部門雇用者数は前月比－4.2万人。失業率は4.5％と前月比変わらず。
時間当たり賃金は同＋0.3％。

雇用関連統計の推移

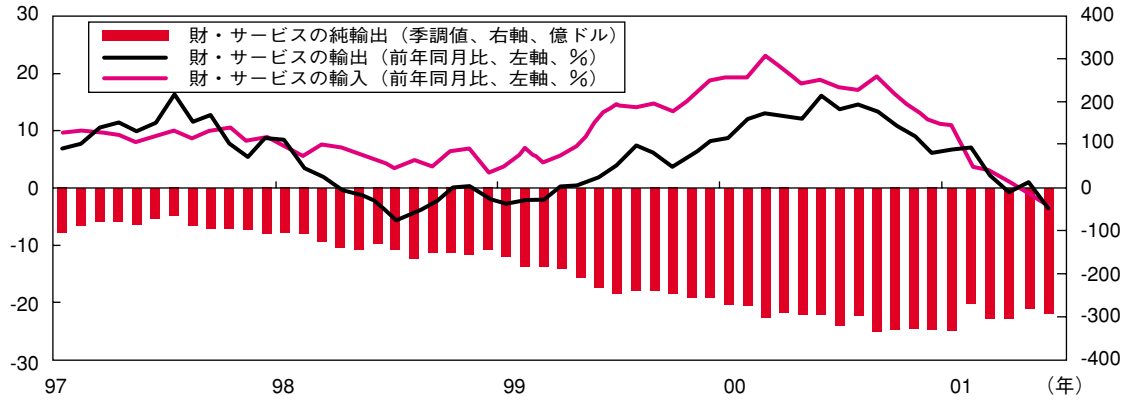


（出所）米国労働省　8月3日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……6月は294.1億ドルの赤字。輸出は前年同月比－4.8％、輸入は同－4.9％

財・サービスの純輸出等の推移

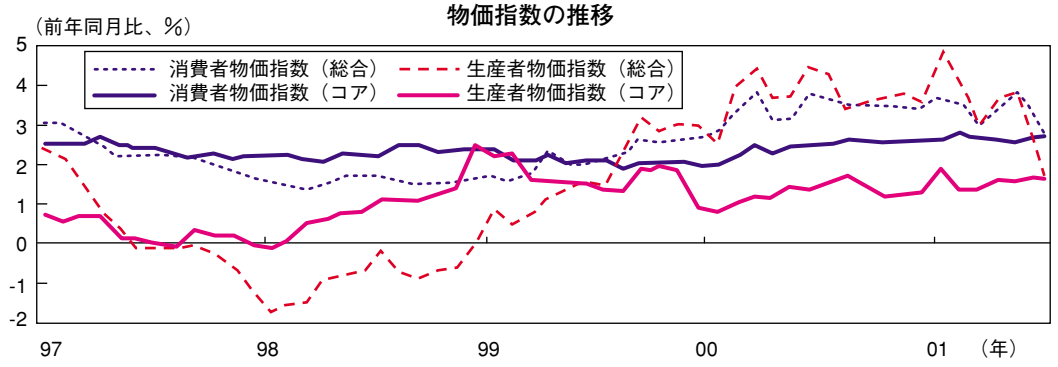


（出所）米国商務省　8月17日発表

物　　価

○消費者物価指数……７月は前月比－0.3％、コアは同＋0.2％
　生産者物価指数……７月は前月比－0.9％、コアは同＋0.2％

物価指数の推移

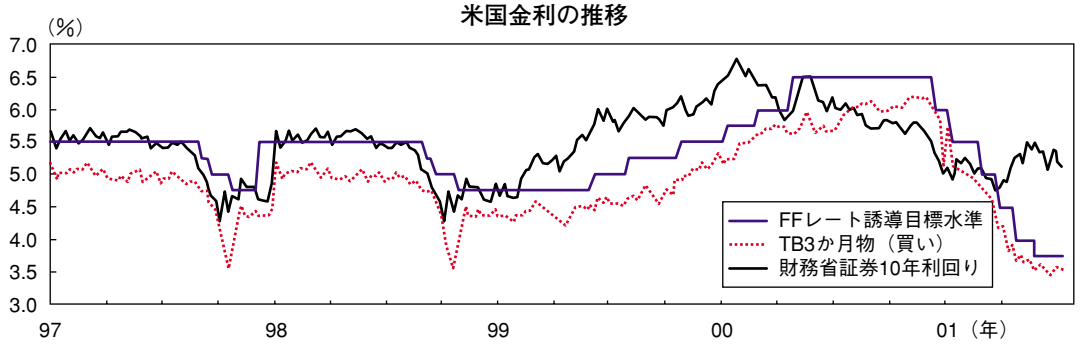


（出所）米国労働省８月16日、８月10日発表

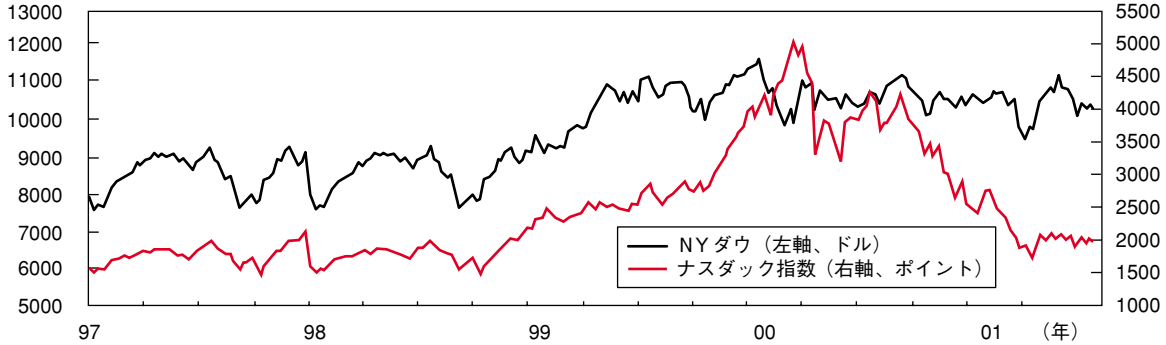
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は3.75％。
　10年国債利回りは、７月中５％台前半を推移するも、８月に入り４％台に下落。

米国金利の推移



米　国　株　式

○８月第２週時点で、NYダウは10300ドル台まで、NASDAQも1930ポイント台まで下落（週足ベース）。

NYダウ等の推移（週足ベース）